

事業計画書目次

[医療局病院経営本部]

款項目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	29年度		28年度		増△減(29-28)		戦略	基本政策	新規拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債			
1	市民病院事業	32,805,281	1,898,930	25,167,843	2,213,945	7,637,438	△ 315,015			
3	脳卒中・神経脊椎センター事業	10,967,750	2,916,461	10,422,468	3,074,492	545,282	△ 158,031			
5	みなと赤十字病院事業	4,681,561	2,198,395	4,696,958	2,199,968	△ 15,397	△ 1,573			
7	市民病院再整備事業(市民病院事業の再掲)	8,051,111	167,055	686,531	113,265	7,364,580	53,790	○		
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
						0	0			
	計	56,505,703	7,180,841	40,973,800	7,601,670	15,531,903	△ 420,829			

(様式②-1)

平成 29 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[医療局病院経営本部市民病院経営企画課]

事業名	
款 項 目	
市民病院事業	

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般会計繰入金	
29年度	32,805,281	24,807	43,036	8,172,000	22,666,508	1,898,930	
補助事業 単独事業		補助率 %					
28年度	25,167,843	24,807	43,036	910,000	21,976,055	2,213,945	
増△減	7,637,438	0	0	7,262,000	690,453	△ 315,015	0

歳出	25年度	26年度	27年度
予算 事業費	21,361,705	24,483,666	24,676,193
市債+一般財源	1,614,366	1,567,602	1,873,330
決算 事業費	20,758,161	23,422,029	23,924,179
市債+一般財源	1,736,460	1,721,143	2,049,978

歳出	30年度	31年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別 () 無

1 予算概要

	29年度計画	28年度計画	差引
収益的收入	22,244,092	21,387,208	856,884
収益の支出	23,229,583	22,287,165	942,418
資本的收入	9,048,499	2,112,886	6,935,613
資本の支出	9,575,698	2,880,678	6,695,020
一般会計繰入金	1,898,930	2,213,945	△315,015

2 業務予定量

	29年度計画	28年度計画	差引
入院患者数	207,262 人	204,984 人	2,278 人
1日平均	568 人	562 人	6 人
外来患者数	337,940 人	328,050 人	9,890 人
1日平均	1,385 人	1,350 人	35 人
がん検診者数	39,826 人	38,956 人	870 人
1日平均	163 人	160 人	3 人

3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市保土ヶ谷区岡沢町5-6
 (2) 敷地面積 20,389㎡
 (3) 建物延床面積 病院 37,292㎡
 がん検診センター 4,212㎡
 付属施設 1,745㎡
 (4) 病床数 650床 (一般624床、感染症26床)

4 過年度推移と今後の見込

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度計画	平成29年度計画	
入院	入院患者数	201,132 人	202,086 人	202,341 人	207,262 人	
	1日平均患者数	551 人	554 人	553 人	568 人	
	一般病床稼働率	88.3%	88.7%	88.6%	90.0%	91.0%
外来	入院診療単価	63,655 円	63,508 円	65,196 円	67,500 円	68,500 円
	外来患者数	301,856 人	318,869 人	329,407 人	328,050 人	337,940 人
	1日平均患者数	1,237 人	1,307 人	1,356 人	1,350 人	1,385 人
	外来診療単価	14,202 円	13,984 円	14,361 円	16,000 円	16,679 円

※25年度から27年度の診療単価は税抜、28年度以降の診療単価は税込です。

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

地方公営企業法
横浜市病院事業の設置等に関する条例
横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経営企画課 担当
	白木 健介	濱名 陽介	伊藤 真子

(医療局病院経営本部 -)

事業評価書

事業名	款 項 目 市民病院事業	所管課	医療局病院経営本部 市民病院経営企画課	事業評価書 番号		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 地方公営企業法、横浜市病院事業の設置等に関する条例、横浜市病院事業の経営する病院条例				
	目的 (事業開始の経緯)	昭和35年10月開院 昭和57年～平成3年再整備				
	事業内容	市民病院は、横浜市の基幹病院として、高度医療、急性期医療及び地域に必要な医療を提供している。				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	26年度実績(税抜)	27年度実績(税抜)	28年度目標(税込)	
		経常収支(千円)	617,271	315,958	233,686	
		病床利用率	88.7%	88.6%	90.0%	
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	事業費の推移	事業費		26年度決算(税込)	27年度決算(税込)	28年度予定(税込)
		人件費	一般職職員	23,422,029千円	23,924,179千円	25,167,843千円
		再任用職員	従事者数			
		概算人件費	従事者数	0千円	0千円	0千円
総事業費		23,422,029千円	23,924,179千円	25,167,843千円		
増▲減		—	502,150千円	1,243,664千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	横浜市立病院として政策的医療を提供し、横浜市の地域医療の向上を図るために必要である。				
	事業目的に対する有効性	感染症、災害時医療、救急、周産期等の政策的医療を担っている。				
	事業の効率性・他事業との類似性	高い病床利用率を維持しながら、政策的医療にも積極的に取り組むなど、質・量ともに市の医療施策に貢献している。今後も、地方公営企業法全部適用の市立病院として、引き続き医療サービスの向上を図りながら、経営改善を進めていく必要がある。				
	上記を踏まえた本事業の自己評価	県内唯一の第一種感染症指定医療機関として1類感染症などの発生に備えるとともに、国及び横浜市のがん対策に対応したがん診療機能の強化や、救急医療の充実等に努め、地域医療全体の質の向上に資する役割を果たしている。また、7年連続で経常黒字を計上するなど、経営改善も進んでいる。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 外部委員により構成する横浜市立病院経営評価委員会により、点検・評価を受けている。				
今後の取組	再整備の実施に向け高いレベルで安定した経営基盤を確立するとともに、地域医療全体の質の向上に貢献できるよう、これまで以上に積極的な患者の受入れを進める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 白木 健介	係長 瀧名 陽介	経営企画課担当 伊藤 真子
--------------------	-------------	-------------	------------------

(様式②-1)

平成29年度事業計画書(局・統括本部)

[医療局病院経営本部脳卒中・神経脊椎センター総務課]

事業名	
款	項目
脳卒中・神経脊椎センター事業	

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般会計繰入金	
29年度	10,967,750	0	530	1,030,000	7,020,759	2,916,461	
補助事業 単独事業		補助率 %					
28年度	10,422,468	0	637	350,000	6,997,339	3,074,492	
増△減	545,282	0	△107	680,000	23,420	△158,031	0

歳出	25年度	26年度	27年度
予算 事業費	9,297,294	9,741,514	9,932,074
市債+一般財源	2,829,093	2,782,208	2,864,858
決算 事業費	8,917,207	9,469,884	9,325,322
市債+一般財源	2,850,410	2,807,882	2,844,088

歳出	30年度	31年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

1 予算概要

	29年度計画	28年度計画	差引
収益的收入	8,145,197	8,044,253	100,944
収益の支出	8,524,718	8,407,717	117,001
資本的收入	1,911,132	1,381,653	529,479
資本の支出	2,443,032	2,014,751	428,281
一般会計繰入金	2,916,461	3,074,492	△158,031

2 業務予定量

	29年度計画	28年度計画	差引
入院患者数	93,075 人	93,075 人	- 人
1日平均	255 人	255 人	- 人
外来患者数	58,560 人	58,320 人	240 人
1日平均	240 人	240 人	- 人
老健入所	29,200 人	29,200 人	- 人
1日平均	80 人	80 人	- 人
老健通所	10,197 人	10,164 人	33 人
1日平均	33 人	33 人	- 人

3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市磯子区滝頭一丁目2番1号
 (2) 敷地面積 18,503㎡
 (3) 建物延床面積 病院 35,324㎡
 介護老人保健施設 3,413㎡
 職員宿舎 3,056㎡
 (4) 病床数 300床

4 過年度実績の推移

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度計画	平成29年度計画
入院	入院患者数	77,797 人	84,459 人	90,023 人	93,075 人
	1日平均患者数	213 人	231 人	246 人	255 人
	病床利用率	71.0 %	77.1 %	82.0 %	85.0 %
外来	入院診療単価	46,579 円	47,703 円	47,903 円	50,000 円
	外来患者数	42,264 人	43,999 人	45,481 人	58,320 人
	1日平均患者数	173 人	180 人	187 人	240 人
外来診療単価	11,719 円	11,982 円	11,845 円	12,300 円	12,300 円

※25年度から27年度の診療単価は税抜、28年度以降の診療単価は税込です。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

地方公営企業法
横浜市病院事業の設置等に関する条例
横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経営経理 係
	本間 明	山崎 信也	本江 真也

(医療局病院経営本部 -)

事業評価書

事業名	款 項 目 脳卒中・神経脊椎センター事業	所管課	医療局病院経営本部 脳卒中・神経脊椎センター総務課	事業評価書 番号		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 地方公営企業法、横浜市病院事業の設置等に関する条例、横浜市病院事業の経営する病院条例				
	目的 (事業開始の経緯)	脳血管疾患について、急性期から回復期までの一貫した医療を提供する病院として平成11年度開院。				
	事業内容	脳卒中、神経疾患、脊椎脊髄疾患、リハビリテーションの専門病院の運営。				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	26年度実績(税抜)	27年度実績(税抜)	28年度目標(税込)	
		経常収支(千円)	△ 36,424	221,853	136,425	
		病床利用率	77.1%	82.0%	85.0%	
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	事業費の 推移	事業費		26年度決算(税込)	27年度決算(税込)	28年度予定(税込)
		9,469,884千円		9,325,322千円	10,422,468千円	
		人 件 費	一般職職員 従事者数			
			再任用職員 従事者数			
		概算人件費		0千円	0千円	0千円
		総事業費		9,469,884千円	9,325,322千円	10,422,468千円
増▲減		—	▲ 144,562千円	1,097,146千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	政策的医療を含む脳卒中、神経疾患、脊椎脊髄疾患の医療ニーズに対応していくため必要である。				
	事業目的に対する有効性	脳卒中、神経疾患、脊椎脊髄疾患への充実した医療機能を有しており、有効な事業である。				
	事業の効率性・他事業との類似性	平成24年度以降、診療領域の拡充・拡大に取り組むことで増収を確保し、経営改善に努めてきた。今後も、地方公営企業法全部適用の市立病院として更なる経営の効率化が必要である。				
	上記を踏まえた本事業の自己評価	脳血管疾患に加え中枢神経全般に対応する専門病院として、医療機能の充実を図りながら経営改善に努めてきた結果、平成27年度は経常黒字を計上した。保健・医療施策の更なる充実が求められる中、当院の有する専門的・先進的な医療機能を将来にわたって市民に提供していく必要がある。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 外部委員により構成する横浜市立病院経営評価委員会により、点検・評価を受けている。				
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	医療機能の一層の充実を図るとともに、引き続き安定的な経営が持続できるよう更なる経営改善を進める。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 本間 明	係長 山寄 信也	経営経理 係 本江 真也
--------------------	------------	-------------	-----------------

(医療局病院経営本部 -)

(様式②-1)

平成 29 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[医療局病院経営本部病院経営課]

事業名
款 項 目
みなと赤十字病院事業

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般会計繰入金	
29年度	4,681,561	22,101	45,350	0	2,415,715	2,198,395	
補助事業 単独事業		補助率 %					
28年度	4,696,958	22,101	45,350	0	2,429,539	2,199,968	
増△減	△ 15,397	0	0	0	△ 13,824	△ 1,573	0

歳出		25年度	26年度	27年度
予算	事業費	4,915,571	4,729,713	4,695,484
算	市債+一般財源	2,227,769	2,216,866	2,212,581
決	事業費	4,764,065	4,605,442	4,638,197
算	市債+一般財源	2,216,820	2,214,183	2,194,783

歳出		30年度	31年度
予算	事業費		
算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有(年月) ・ 無

1 予算概要

	29年度計画	28年度計画	差引
収益的収入	2,803,557	2,838,971	△35,414
収益的支出	2,770,445	2,835,937	△65,492
資本的収入	1,466,441	1,443,741	22,700
資本的支出	1,911,116	1,861,021	50,095
一般会計繰入金	2,198,395	2,199,968	△1,573

2 業務予定量

	29年度計画	28年度計画	差引
入院患者数	198,300 人	194,191 人	4,109 人
1日平均	543 人	532 人	11 人
外来患者数	274,657 人	281,673 人	△7,016 人
1日平均	1,126 人	1,159 人	△33 人

3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市中区新山下三丁目12番1号
- (2) 敷地面積 28,613㎡
- (3) 建物延床面積 74,148㎡
- (4) 病床数 634床 (一般584床、精神科50床)

※みなと赤十字病院は、利用料金制を導入しているため、病院を運営することで発生する診療報酬収入等及び病院運営に係る費用は、横浜市の病院事業会計に予算計上されません。

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

地方公営企業法
横浜市病院事業の設置等に関する条例
横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	病院経営課係員
	原田浩一郎	上田誠	一宮裕美

(医療局病院経営本部 -)

事業評価書

事業名	款 項 目 みなと赤十字病院事業	所管課	医療局病院経営本部 病院経営課	事業評価書 番号			
事業概要	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他	法令等の名称 地方公営企業法、横浜市病院事業の設置等に関する条例、横浜市病院事業の経営する病院条例					
	目的 (事業開始の経緯)	みなと赤十字病院は、指定管理者制度を導入し、指定管理者である日本赤十字社が運営する市立病院として、平成17年4月1日に開院した。					
	事業内容	本市との基本協定に基づいて、「救急」「アレルギー疾患医療」「精神科救急」などの政策的医療などを提供している。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		延べ入院患者数	194,773 人	190,799 人	194,191 人		
		延べ外来患者数	281,169 人	283,283 人	281,673 人		
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	事業費の推移			26年度決算(税込)	27年度決算(税込)	28年度予定(税込)	
		事業費		4,605,442千円	4,638,197千円	4,696,958千円	
		人件費	一般職員	従事者数			
			再任用職員	従事者数			
概算人件費		0千円	0千円	0千円			
総事業費		4,605,442千円	4,638,197千円	4,696,958千円			
増▲減		—	32,755千円	58,761千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	みなと赤十字病院では政策的医療として、①救急医療 ②小児救急医療 ③周産期医療 ④精神科救急医療 ⑤精神科合併症医療 ⑥緩和ケア医療 ⑦アレルギー疾患医療 ⑧障害児者医療 ⑨災害時医療などを提供している。					
	事業目的に対する有効性	平成17年4月からの指定管理者による運用開始以来、基本協定に基づき、市民への良質な医療が提供されている。特に救急医療については、患者を積極的に受け入れている。					
	事業の効率性・他事業との類似性	指定管理者制度(利用料金制)により、効率的な病院経営を行うとともに、地域医療における中心的な役割を担っている。今後も、指定管理者との協定に基づき、医療サービスの向上を図っていく必要がある。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	みなと赤十字病院の指定管理業務については、日頃の連絡調整・情報共有により随時確認しているほか、年2回開催する「協議会」において、意見交換や指導調整を行なっている。 指定管理業務の評価については、政策的医療交付金の四半期報告及び実績報告書等の書面審査・実地調査を行うほか、毎年度提出される事業報告書等に基づき「指定管理業務実施状況の点検・評価」を行っており、27年度は対象となる129項目について点検・評価を行い、すべての項目について、規定どおりに実施していると認められた。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	みなと赤十字病院では指定管理者が、市民委員会の設置、患者・職員満足度調査の実施、「みなさまの声」の投書箱の設置など、様々な意見等を取り入れて医療やサービス向上に努めている。				
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	みなと赤十字病院が提供している、救急や周産期救急、アレルギー疾患医療などの「政策的医療」や、がんや脳卒中、急性心筋梗塞などの「高度急性期医療」の提供、地域医療機関への研修等を通じた「地域医療の質向上」、災害拠点病院としての機能を維持するため、現状を継続する。併せて、医療安全の取組について、医療局病院経営本部が定める規定に基づいて推進する。					
本資料は、公正・適正に作成しました。		課長 原田浩一郎	係長 上田誠	病院経営課職員 一宮裕美			

(医療局病院経営本部 -)

(様式②-1) 平成29年度事業計画書(局・統括本部)

[医療局病院経営本部 再整備 課]

事業名
市民病院再整備事業 (市民病院事業の再掲)

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	16
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価書 番号	
事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般財源	
29年度	8,051,111	0	0	7,717,000	167,056	167,055	
補助事業 単独事業		補助率 %				0	
28年度	686,531			460,000	113,266	113,265	
増△減	7,364,580	0	0	7,257,000	53,790	53,790	0

歳出	25年度	26年度	27年度
予 事業費	30,000	170,781	780,539
算 市債+一般財源	0	38,000	140,269
決 事業費	32,152	169,559	798,174
算 市債+一般財源	0	38,000	140,269

歳出	30年度	31年度
予 事業費	6,454,769	27,293,051
算 市債+一般財源	126,884	27,529

方針に関する決裁 種別()
 (有) (26年5月調整会議) ・無

【事業の概要及び29年度実施内容】

事業の概要

市民病院は、昭和35年に開設し、昭和57年度から平成3年度にかけて再整備を行ったが、建設から既に30年近くが経過し施設・設備の劣化が進んでいる。また、医療需要の多様化や医療の進歩に対応するために医療機能の拡充や施設の増改築を行ってきた結果、施設の狭あい化が著しい状況となっており、これ以上の医療機能の拡充だけではなく現行の医療機器の更新も困難な状況となっている。

こうした課題を解消し、将来にわたり高度で良質な医療を提供し続けるため、再整備事業を実施する。

29年度実施内容

- ①建設費：診療棟の工事費
- ②固定資産購入費：民有地の取得費の支払残額(全体取得費：7,419,045千円)
- ③委託費：工事監理業務：診療棟の建設に伴う工事監理業務の委託
 設計業務：周辺整備設計業務等
 業務支援委託：新病院における委託業務等についての運用コンサルティング等
 地下水利用事業者選定支援：地下水利用事業者の選定業務支援・地下水調査の委託
 ネットワーク構築費：医療情報システム等のネットワークの設計費
- ④人件費：再整備部にかかる人件費
- ⑤事務費：他病院視察等にかかる交通費、広報関連費、印刷製本費、等
- ⑥建設利息：企業債発行に伴う利息等
- ⑦野球場補助金返還費：野球場の廃止に伴う国費相当額の返還

【実績の推移・今後見込み】

26年度は再整備計画地である民有地所有者と土地売買契約等の締結に向けた協力を得るため覚書を締結するとともに基本計画を確定し、基本設計に着手した。27年度は用地取得に向けた契約を締結するとともに基本設計を完了、28年度には実施設計を完了した。29年度から建設工事を開始し、31年度のしゅん工、32年度の開院予定である。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	29年度	28年度	差 引	説 明
①建設費	704,565	0	704,565	診療棟建築工事費
②固定資産購入費	6,919,045	0	6,919,045	民有地取得費の支払残額
③委託費	148,743	495,653	△ 346,910	工事監理、業務支援、ネットワーク設計等委託
④人件費	212,049	180,378	31,671	再整備部にかかる人件費
⑤事務費	9,000	3,000	6,000	旅費、広報関連、印刷製本費等
⑥建設利息	52,709	7,500	45,209	企業債発行に伴う利息等
⑦野球場補助金返還	5,000	0	5,000	野球場廃止に伴う国費相当額の返還
合 計	8,051,111	686,531	7,364,580	※一般会計負担：167,055千円

【事業スケジュール】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
用地取得交渉等			契約		取得				
都市計画決定				決定					
設計・建設	基本計画	基本設計	実施設計		建設		竣工		
移転・開院							開院		
周辺環境・跡地整備					周辺環境整備			跡地整備	

【事業開始年度】

平成25年度(予算計上開始年度)

【根拠法令】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 上野 圭介	係長 馬場 誠	再整備係 尾熊 英夫
--------------------	-------------	------------	---------------

事業評価書

事業名	款 項 目 市民病院再整備事業 (市民病院事業の再掲)	所管課	医療局病院経営本部 再整備課	事業評価書 番号			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> 〔施策〕 16 <input type="checkbox"/> その他					
	目的 (事業開始の経緯)	市民病院は、昭和35年に開設し、昭和57年度から平成3年度にかけて再整備を行った。その後、医療需要の多様化や医療の進歩に対応し、医療機能の拡充や施設の増改築を行ってきた結果、特に施設の狭あい化が著しく、これ以上の医療機能の拡充だけでなく、現行の医療機器の更新も困難な状況となっている。このため、再整備に向けた検討を進めることとした。					
	事業内容	高度急性期を中心とした将来にわたる先進的な医療サービスの提供と市立病院としての役割を發揮 ・政策的医療の拠点 ・市民の健康危機管理の拠点 ・地域医療全体の質の向上のための拠点 【事業規模】 病床数：650床 外来患者数：1,200人/日程度 標榜診療科：現在の診療領域を維持					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標	
		これまでの主な検討実績	目標 実績	基本計画素案作成 基本計画素案公表	基本計画確定 基本計画確定	基本設計完了 基本設計完了	実施設計完了 実施設計完了
		これまでの主な検討実績	目標 実績		基本設計着手 基本設計着手		
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・執行額、事業費の推移			25年度	26年度	27年度	28年度
		現計予算額		30,000千円	170,781千円	780,539千円	686,531千円
		執行額		32,152千円	169,559千円	798,174千円	—
		繰越額		0千円	0千円	0千円	—
		差▲引		△ 2,152千円	1,222千円	△ 17,635千円	—
		執行率(%)		107%	99%	102%	—
人件費		一般職職員					
		再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		32,152千円	169,559千円	798,174千円	686,531千円		
増▲減		—	137,407千円	628,615千円	▲ 111,643千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	機器・設備の更新スペースが確保できないため大型医療機器の更新時に機器が使えなくなるなど、今後の医療需要の多様化や医療の進歩に対応した機能拡充と市民への適切な医療提供が困難となっており、施設の劣化・狭あい化が著しい状況である。市立病院としての役割をしっかりと果たし、市民に必要な医療と安心を提供していくためには、再整備事業によって現在市民病院の抱えている課題を解消する必要がある。					
	事業目的に対する有効性	再整備により、これまで施設の制約上困難であった医療機能の拡充を十分に行えるようになり、救急医療や小児・周産期医療といった政策的医療の充実を図ることができ、災害拠点病院としての機能強化等による三ツ沢公園と一体となった災害対策機能を強化することができる。					
	事業の効率性・他事業との類似性	高齢人口の増加により医療需要の増大が見込まれる中、患者ニーズに合わせた医療を効果的・効率的に提供していくために、市民病院では限られた医療資源を急性期医療に集中的に投下する。それとともに、急性期、回復期、慢性期の医療機関や在宅医療・介護関連施設等が相互に機能分担と連携が図れるように、地域医療全体の質向上のための拠点としての役割を担う。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	「横浜市立市民病院再整備検討委員会」において移転先の敷地を選定し、「横浜市立病院経営評価委員会」に進捗について諮るなど、より多角的・客観的な検討を進めている。 コストが増大しないよう全体管理をしながら、ほぼ計画どおり事業が進ちよくしている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 外部有識者8名からなる「横浜市立病院経営評価委員会」に再整備の進捗状況を報告し、客観的・専門的視点から意見をいただいた(27年度、基本設計の状況に関して報告し、意見聴取)。また、27年10月、28年2月、7月に新病院周辺住民への説明会も実施済。					
今後の取組	・再整備用地については、29年度に取得の見込みである。 ・28年度に実施設計を完了し、29年度からの建設工事を確実に進めていく。 ・事業費においては、一般会計負担が大幅に増加しないように、全体管理をしっかりと行っていく。 今後も、市民病院の再整備を全市民的な課題として認識し、十分な調整・協議を進めるとともに、求められる機能を最大限発揮できる病院の整備に取り組む必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 上野 圭介	係長 馬場 誠	再整備係 尾熊 英夫		